

2026年2月26日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業活動は、全体として良好な状態が維持されています。当地上場企業の2025年度第3四半期決算は、通商政策等の影響もみられますが、総じてみれば増益傾向となっています。こうしたもとで、2025年度の企業の設備投資額は、昨年度を1割ほど上回る計画となっています。生産性向上を企図した省力化投資や、将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資などに、多くの企業が取り組んでいます。

第二に、個人消費は、緩やかに増加しています。国内の個人消費は、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きがみられるもとでも、冬物衣類やエアコンなど季節商材の売れ行きや、バレンタインデーなどのイベント消費はしっかりとしています。インバウンド需要は、中国からの訪日旅行自粛により、一部に下押しの影響がみられるものの、全体としては引き続き高水準で推移しています。ただし、先行きの不確実性は高く、状況を丁寧に見ていく必要があると考えています。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。企業収益が高水準を維持するなか、構造的な人手不足もあって、しっかりとした賃上げが続く可能性が高いと考えられます。もっとも、中小・零細企業では賃上げが難しいという声も多く、賃上げの程度にはばらつきが大きいいため、今後も丁寧に点検していきたいと思えます。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の動向やそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、企業の賃金・価格設定行動、当地金融環境の変化の影響などについて注意深くみていく必要があります。

以 上